

10 まとめ

本章では、対象年を2005年とする介護サービスの産業連関分析を行った。2005年は介護保険導入後5年を経過した時期に当たるため、制度としても安定し、そこから得られる投入係数の信頼性も高いと考えられる。

介護サービスはマンパワー依存的であり、投入構造の特徴は高い人件費比率にある。したがって、介護サービスの産業連関分析を行うに当たっては、人件費を通じたルート、すなわち所得の増加が消費の増加をもたらす、それが生産の増加をもたらすという追加波及のルートも考慮する必要がある。

介護サービスが生産波及をもたらす効果は、中間投入を通じたルートと消費を通じた追加波及のルートの2つを考慮するとき、全産業部門の平均を上回る効果をもつ。したがって、介護サービスの拡大は、社会の費用負担が増えるというマイナスの側面だけでなく、そこに雇用される人の消費を通じて経済を下支えする効果もあると考えられる。

高齢化が進行する中、介護サービスの供給も増え、介護サービスが成長分野として多くの雇用を吸収すると予想されるが、内需不足が指摘されている日本経済において、介護サービスは老後生活のセーフティネットの機能に加え、国内経済のセーフティネットとしての機能も果たすことになろう。

参考文献

厚生労働省『厚生労働白書』各年度版

総務省(2004)『平成12年産業連関表－計数編(1)－』.

総務省(2009)『平成17年産業連関表－総合解説編－』.

総務省(2009)『平成17年産業連関表－計数編(1)－』.

大内講一・塚原康博「介護サービスの産業連関分析」宮澤健一編著『医療と福祉の産業連関に関する分析研究報告書』(平成16年度厚生労働科学研究事業補助金報告書)医療経済研究機構、2004年

第6章 社会福祉活動の産業連関

塚原康博

1 はじめに

本章では、2000年の産業連関表との比較に留意しながら、2005年の産業連関表を用いた社会福祉活動の産業連関分析を行う。2000年表の社会福祉活動の分類は、国公立と非営利の2部門であったが、2005年表からは、これらの2部門に加えて、新たに産業が追加された。これは、民間の供給主体の増加とそれによる経営手法の違いが投入構造や生産波及効果に差をもたらすかをみるためである。

社会福祉活動の分野において、21世紀から「措置から契約へ」という大きな流れがあり、社会福祉活動の利用者が行政が提供するサービスから反射的な利益を受けるのではなく、サービスの利用者が自らの判断で主体的に利用量を決定し、サービスを供給する主体にも民間企業を含めた多様な供給主体の参入を認めるという流れができています。このような流れに乗って導入されたのが、要介護者に対する介護保険制度、障害者に対する支援費制度である。

このような制度の導入によって、潜在的な需要が顕在化し、それにともない供給の拡大も必要になるため、社会福祉活動がサービス産業として成長していくと推測される。今回、社会福祉活動の中に産業が新設されたのも、この分野が産業部門の1つとして拡大していることの証と考えられる。そして、本章の目的は、このように国民経済において重要な地位を占めつつある社会福祉活動が、中間投入や消費活動を通じて、各産業部門にどのような生産波及効果をもつのかを調べることにある。

本章で使用するモデルは、産業部門を2つのグループ、すなわち物財産業部門とサービス産業部門に分け、各部門内および両部門間の連関関係をみていく内部乗数・外部乗数の相互作用モデルである。このモデルを使うことによって、本章のもう1つの目的である社会福祉活動がサービス経済化の進展に対し、どのような関わりをもっているのかという点も明らかにすることができる。本章では、物財産業30部門とサービス産業30部門の合計60部門からなる産業連関表を使用する。

本節では、分析の前提として、戦後から分析の対象となる2000年代に至るまでの社会福祉政策の動向からみていくことにしよう。戦後の社会福祉政策は、戦災による生活困窮者、戦争孤児、傷痍軍人等を救済することから始まり、その後の経済成長とともに、社会福祉制度も充実し、対象者は貧困者から貧困者に転落するおそれのある低所得者にも拡大した。1970年代に入ると、石油ショックが発生し、低成長経済に移行したため、税収不足による国の財政赤字が深刻化した。このような状況の下で、社会福祉政策の見直しが行われ、社会福祉施設に対する国からの補助金の補助率の引き下げや福祉行政に関する権限の地方自治体への委譲がなされた。

1989年には、差し迫った高齢化社会に備えるために、21世紀に入る直前の1999年までに達成すべき在宅福祉や施設福祉等の目標値を示した「ゴールドプラン」が策定され、これを各地方レベルで達成するために、市町村と都道府県がそれぞれ老人保健福祉計画を策定することになった。地方レベルでの老人保健福祉計画を集計したところ、集計値

がゴールドプランの目標値を上回ることが明らかになったので、目標値を上方修正した「新ゴールドプラン」が1994年に策定された。

1994年には、厚生大臣の私的懇談会である高齢社会福祉ビジョン懇談会が「21世紀福祉ビジョン」を提示し、そこでは、少子・高齢化へ対処するために、介護や育児等に対する社会福祉活動を充実させるべきことや住民に身近な保健福祉サービスについては、それぞれの地域の実状に応じた創意工夫を生かすために、できるだけ市町村が実施すべきことが主張された。

社会福祉活動を充実するためには、制度を措置から契約へ転換していく必要があり、このような流れの中で、高齢者福祉に関しては、国民の最大の不安である要介護不安に対処するために、2000年から介護保険が導入された。介護保険の導入で高齢者福祉への需要の増加が見込まれる中、さらなる供給体制の整備を目指して、2000年から「ゴールドプラン21」が開始された。

児童福祉に関しては、1994年に働く女性の育児を支援するための保育施策等の重点的な整備を目指した「エンゼルプラン」が策定され、エンゼルプランを具体化するための「緊急保育対策等5か年事業」が1995年から1999年にかけて実施された。これにより低年齢児保育、延長保育、一時的保育などの充実が図られることになった。少子化と女性の社会進出が続く中で、新たに「新エンゼルプラン」が2000年から2004年まで実施され、保育所入所の待機児童を減らすために、学校の余裕教室等を活用した公設民営型保育所の設置への財政支援、保育所分園の設置要件の緩和などが図られた。2004年に策定された「子ども・子育て応援プラン」においても、保育サービスの充実が重点課題の1つとされ、市町村を中心とした児童の受け入れの増加、延長保育や休日保育などの多様なサービスの数値目標化、幼稚園と保育所の保育室の共用化の特例などが図られた。なお、規制緩和によって、NPOや民間企業による保育所の設置が認められることになった。

障害者福祉に関しては、1996年から2002年にかけて、「障害者プラン」が実施され、障害者の働く場や活動する場として、グループホーム、福祉ホーム、授産工場、福祉工場の確保、在宅の介護等のサービス（ホームヘルパー、ショートステイ、デイサービスセンター）の充実、施設サービス（身体障害者療護施設、知的障害者更生施設）の充実が図られた。さらに2003年から2007年にかけての「新障害者プラン」においても引き続き、各種サービスの充実が図られた。このような供給体制が整備される中、利用者側に関しても制度変更がなされた。2003年からの障害者福祉サービスの「措置制度」から「支援費制度」への変更である。新しい制度では、障害者が自ら決定をして、事業者等との対等な関係に基づき、障害者が契約によりサービスを利用する。「措置から契約へ」とともに「中央から地方へ」の動きも進展し、2003年には、グループホームやショートステイの利用、施設入所等の知的障害者に関する事務が市町村において実際されることになり、地方公共団体が地域福祉計画を策定することになった。支援費制度の実施後、ホームヘルプサービスやグループホーム等の居宅サービスの利用が伸びているが、地域差は大きくなっている。支援費制度への移行にともない、国は支援費制度のサービスを提供する事業者や施設の指定基準を定めるとともに、一定水準のサービスを確保するために、市町村が支弁した費用の50%を補助している。なお、障害者福祉サービスの運営主体は、在宅サービスが社会福祉法人とNPO法人、施設サービスが社会福祉法人である。

支援費制度は、2006年に「障害者自立支援法」へ移行した。新しい制度では、障害の種別にかかわらず、精神障害者も対象として、一元的にサービスを提供する仕組みの創設や利用者負担の見直しと国の費用の義務化により制度を皆で支えていく仕組みへの見直しなどが図られている。

以上のことから、分析の対象とする2005年は、政府の財政難という制約がある一方で、措置から契約への転換と社会福祉活動の供給体制の整備を通じて、社会福祉活動がサービス産業の1産業部門として成長しつつある時期に当たると考えることができる。次節以降の産業連関分析においては、このような時代背景を念頭に置きながら分析を進めることにする。なお、本分析は2005年の産業連関表を中心とした分析であるため、時期の記述のない数値は2005年の数値であることに留意されたい。

2 社会福祉活動の定義

この節では、本研究で用いる産業連関上の社会福祉活動の定義を行っておこう。社会福祉活動とは、福祉事務所、保育所、児童厚生施設（児童遊園、児童館）、児童養護施設、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センター、知的障害者援護施設、身体障害者授産施設、精神障害者生活訓練施設、身体障害者居宅介護等事業所、知的障害者デイサービス事業者、精神障害者小規模通所助産施設による社会福祉施設サービス活動および社会福祉地域サービス活動のことである。ただし、2000年表から介護保険によるサービスは、別立ての「介護（居宅）」と「介護（施設）」の2部門に移行したため、産業連関上の社会福祉活動から除外される。

2000年表から社会福祉活動は、経営主体の違いから国公立と非営利の2部門に分割され、さらに、2005年表から国公立、非営利、産業の3部門に分割された。新たに産業が追加された理由は、保育所や居宅支援事業所等の経営が株式会社や有限会社等に認められたためである。「措置から契約へ」という政府の政策方針の下で、多様な供給主体の参入が認められ、社会福祉活動が産業としての広がりを見せていることの現れと考えることができる。

国公立は、国、地方公共団体、独立行政法人、社会保険事業団体（国公立）、日本郵政公社による社会福祉活動のことであり、非営利は、社会福祉法人等による社会福祉活動のことである。なお、新設された産業は、会社や個人等による社会福祉活動のことである。産業連関上の位置づけとしては、国公立は政府サービス生産者に、非営利は対家計民間非営利サービス生産者に分類される。

3 国民経済上の地位

前節でみたように、ここでいう社会福祉活動は、介護保険に関わるサービスを除いた社会福祉活動である。それゆえ、児童福祉や障害者福祉が社会福祉活動の中心をなす。それを念頭に置き、社会福祉活動の生産額からみていこう。

社会福祉活動3部門の生産額の合計は5兆2501億円である。2000年の生産額が4兆1036億円であったので、5年間で27.9%の増加である。介護サービスの生産額も伸びているので、介護サービスも含めた社会福祉活動は成長産業の1つであるとみなすことができるであろう。ちなみに、産業連関表の国内生産額（972兆146億円）に占める社会福祉活動の生産額の比率は0.54%である。比率は低いものの、2000年の0.43%から上昇している。

社会福祉活動の各部門が全体に占める比率をみると、国公立が32.03%、非営利が62.21%、産業が5.75%である。非営利の占める比率が大きく、参入が認められた産業の比率はまだ低い、今後の拡大が予想される。

社会福祉施設の種別別にみた施設数・定員の年次推移を示したのが表1である。ここでは、介護保険の対象になるサービスを提供する施設も含まれている。施設数では老人福祉施設と保育所が多く、定員では保育所が格段に大きい。時系列的な変化をみると、老人福祉施設、保育所、障害者施設が施設数、定員とも拡大していることがわかる。

表6-1 社会福祉施設の種別別にみた施設数・定員の年次推移

	平成7年 (1995)	12 (2000)	13 (2001)	14 (2002)	15 (2003)	16 (2004)	17 (2005)
	施 設 数						
施設総数	58 786	75 875	79 140	82 270	86 352	90 098	94 612
保護施設	340	296	295	292	294	297	298
老人福祉施設	12 904	28 643	31 037	33 419	36 475	39 475	43 285
身体障害者更生援護施設	1 321	1 766	1 883	2 022	2 164	2 263	2 294
婦人保護施設	52	50	50	50	50	50	50
児童福祉施設	10 743	10 890	10 986	10 978	10 992	10 912	10 921
保育所	22 488	22 199	22 231	22 288	22 391	22 494	22 624
知的障害者援護施設	2 332	3 002	3 364	3 650	4 014	4 321	4 525
母子福祉施設	92	90	89	91	85	84	80
精神障害者社会復帰施設	233	521	857	1 082	1 363	1 530	1 687
その他の社会福祉施設等	8 281	8 418	8 348	8 398	8 524	8 672	8 848
	定 員 (人)						
定員総数	2 616 728	2 826 029	2 876 317	2 943 060	3 025 570	3 114 542	3 204 584
保護施設	21 780	19 881	20 052	20 116	20 267	20 563	20 637
老人福祉施設	316 420	481 607	505 250	533 709	554 455	581 294	611 208
身体障害者更生援護施設	45 509	52 780	54 434	56 622	59 178	60 920	62 308
婦人保護施設	1 744	1 578	1 568	1 524	1 507	1 490	1 455
児童福祉施設	91 662	87 715	87 278	86 980	86 324	86 516	86 829
保育所	1 922 835	1 925 641	1 939 067	1 959 889	1 995 067	2 029 201	2 060 938
知的障害者援護施設	123 022	153 885	160 868	168 911	180 320	188 484	195 395
精神障害者社会復帰施設	4 286	10 200	12 001	15 093	19 016	21 670	24 293
その他の社会福祉施設等	89 470	92 742	95 799	100 216	109 436	124 404	141 521

(注) 各年10月1日現在の数値である。

出所：厚生労働省『平成17年社会福祉施設等調査の概況』

4 需要（産出）構造

産業連関表（付表1）を横にみていくと、各産業部門の生産物の需要先がわかるが、社会福祉活動3部門ともに中間財として需要されず、すべて最終需要部門によって需要される。需要先である最終需要部門の内訳（表2）をみると、社会福祉活動の利用者からの費用徴収分は家計消費支出に計上され、それ以外は各機関（非営利団体、中央政府、地方政府）の自己消費として計上される。ただし、2000年の産業連関表から新たに政府サービス生産者に社会資本減耗分が帰属計算されて、最終需要部門中の政府消費支出に計上されることになった。

国公立と非営利ともに家計消費支出の比率は2割強であるが、産業に対する需要のほぼすべてが家計消費支出である。非営利の残りの需要は、すべて非営利団体自らの需要として計上され、国公立の残りの需要は、ほとんどが地方政府消費支出に計上されている。社会福祉活動は、住民のニーズに最も応えやすい身近な地方自治体が供給すべきという考えに基づき、地方自治体が社会福祉サービスの供給に中心的な役割を果たしてきたが、このことが地方政府消費支出の比率の高さに反映されている。

表6-2 需要（産出）内訳（単位は100万円、（ ）内は%表示の対需要合計比）

需要項目	社会福祉（国公立）	社会福祉（非営利）	社会福祉（産業）
中間需要	0 (0)	0 (0)	0 (0)
家計外消費支出	0 (0)	0 (0)	2677 (0.89)
家計消費支出	423658 (25.19)	720087 (22.05)	299454 (99.11)
対家計民間 非営利団体支出	0 (0)	2546094 (77.95)	0 (0)
中央政府個別的消費支出	15025 (0.89)	0 (0)	0 (0)
地方政府個別的消費支出	1160012 (68.97)	0 (0)	0 (0)
中央政府消費支出 (社会資本等減耗分)	8178 (0.49)	0 (0)	0 (0)
地方政府消費支出 (社会資本等減耗分)	74947 (4.46)	0 (0)	0 (0)
需要合計	1681820 (100)	3266181 (100)	302131 (100)

5 投入（費用）構造

ここでは、社会福祉活動の投入構造をみていくことにしよう。投入構造を知るためには、各産業部門の生産物を1単位生産する際に金額ベースでみて、各産業部門の生産物や労働サービス等をどれだけの割合で投入しているかを示す投入係数表（付表2）をみればよい。投入係数表は中間投入と粗付加価値投入からなるので、はじめに中間投入について検討し、次に粗付加価値投入について検討する。中間投入率からみていくと、国公立が25.62%、非営利が27.28%、産業が26.88%である。社会福祉活動3部門ともに全産業60部門の中で低い部類に入る。すなわち、60部門の中で国公立が不動産、教育、公務（地方）、介護（居宅）に次いで5番目、産業が6番目、非営利が7番目に小さい。

次に、中間投入の内訳（表3）をみてみると、国公立と非営利のいずれも中間投入の第1位は飲食料品であり、産業における第2位が飲食料品である。飲食料品は社会福祉施設等の利用者へ食事として提供されるものである。中間投入の上位6位までに、建設補修、運輸、その他の個人サービス、その他の対事業所サービスなどが入っている。建設補修は福祉施設の補修を、運輸は利用者の送迎を示すものと考えられる。その他の対事業所サービスの中身をみると、大きな比率を占めるのが建物サービスであり、建物サービスにはビル清掃業やビルメンテナンス業等が含まれる。その他の対個人サービスに関しては、その内訳で大きな比率を占めるのが洗濯業であり、洗濯業にはクリーニング業やリネンサプライ業等が含まれる。

表 6-3. 中間投入上位 6 位（%表示）

社会福祉 (国公立)	社会福祉 (非営利)	社会福祉 (産業)
飲食料品 3.32	飲食料品 3.54	卸売 3.29
卸売 3.01	卸売 3.26	飲食料品 3.24
その他の対個人サービス 2.37	建設補修 2.21	建設補修 2.21
運輸 1.34	その他の対個人サービス 1.74	その他の対個人サービス 1.74
パルプ・紙・木製品 1.16	その他の対事業所サービス 1.74	その他の対事業所サービス 1.65
分類不明 1.15	運輸 1.51	運輸 1.44
中間投入率		
25.62	27.28	26.88

次に、社会福祉活動の粗付加価値の投入についてみてみると、粗付加価値率は国公立が74.34%、非営利が72.72%、産業が73.12%である。粗付加価値投入の内訳（表4）をみると、3部門とも雇用者所得の比率が約6割を占めており、教育、保健衛生と並んで、全産業60部門中で最も高い部類に入る。したがって、社会福祉活動はマンパワー依存的な産業とみなすことができる。なお、2000年の産業連関表から新たに政府の活動に社会資

本減耗分が計上されることになったが、国公立は政府サービス生産者に含まれるので、社会資本減耗分が計上されている。

表 6-4 粗付加価値投入・上位 4 位 (%表示)

社会福祉 (国公立)	社会福祉 (非営利)	社会福祉 (産業)
雇用者所得 60.11	雇用者所得 58.84	雇用者所得 59.30
社会保険料 6.46	社会保険料 6.22	営業余剰 3.71
社会資本等減耗分 4.94	資本減耗引当 3.64	資本減耗引当 3.64
家計外消費支出 1.42	家計外消費支出 1.98	社会保険料 3.63
粗付加価値率		
74.38	72.72	73.12

6 中間投入を通じた生産波及

本節では、以上のような投入構造をもつ社会福祉活動が、中間投入を通じた産業部門間の相互依存関係を通じて、各産業部門に対して究極的にどれほどの生産波及効果をもつのかを検討する。そのために、逆行列係数表(付表3)をみてみよう。

逆行列係数表の各産業部門の列を縦にみていくと、その列の産業部門に1単位の需要が生じたとき、中間需要を通じて各産業部門の生産が究極的に何単位誘発されるかが産業部門ごとに示されている。列和はその列の産業部門に1単位の需要が生じたとき、当該部門も含めて産業部門全体で何単位の生産が誘発されたのかを集計して示すものである。各産業部門の列和を全産業部門の列和の平均値で除したものが影響力係数(要約表1)であり、影響力係数が1より大きいと、産業部門全体の平均より上、1より小さいと、平均より下ということになる。

産業グループごとに影響力係数を比較してみると、物財産業部門の平均が1.125、サービス産業部門の平均は0.875なので、一般的に物財産業部門のほうが中間投入を通じた各産業部門への究極的な生産波及効果は大きいといえる。1995年の物財産業部門の平均が1.101、サービス産業部門の平均が0.891、2000年の物財産業部門の平均が1.112、サービス産業部門の平均は0.888であったので、物財産業部門の中間投入を通じた各産業部門への究極的な生産波及効果は、1990年代後半以降に上昇し、サービス産業部門のそれは1990年代後半以降に低下している。

社会福祉活動の影響力係数をみてみると、国公立が0.781、非営利が0.795、産業が0.790であり、全産業部門の平均を下回っている。サービス産業部門の平均は0.875なので、サービス産業部門の平均も下回っている。各産業部門への影響力は、中間投入を経て発生しているので、社会福祉活動の影響力係数の低さは、中間投入比の低さを反映してい

る。

ここで、逆行列係数表の列（表5）を縦にみて、どの産業部門が社会福祉活動の生産波及効果を強く受けているのかをみると、中間投入で上位にきている産業部門がここでも上位にきている。当該部門を除いたときの順位では、中間投入のときと比べて、飲食料品の順位が下がり、卸売やその他の対事業所サービスの順位が上がっている。順位を上げているのは、ジェネラル・インプットのサービスであるが、これは、逆行列係数が社会福祉活動にともなう直接的な投入に加え、生産の波及にともなう間接的な投入の効果も反映しているためである。

表6-5 逆行列係数表による波及先上位6位（当該部門も含む）

社会福祉 （国公立）	社会福祉 （非営利）	社会福祉 （産業）
社会福祉（国公立） 1.000	社会福祉（非営利） 1.000	社会福祉（産業） 1.000
卸売 0.044	卸売 0.049	卸売 0.049
その他の対事業所サービス 0.040	飲食料品 0.038	飲食料品 0.035
飲食料品 0.035	その他の対事業所サービス 0.034	その他の対事業所サービス 0.033
金融・保険 0.029	運輸 0.031	運輸 0.030
運輸 0.028	建設補修 0.026	建設補修 0.026
列和		
1.428	1.454	1.445

逆行列係数表の社会福祉活動の行を横にみることにより、社会福祉活動が各産業部門から受ける究極的な生産波及効果をみる事ができる。このように各産業部門から受ける生産波及効果は、各産業部門から中間財として購入されることを通じて発生するが、社会福祉活動の場合、各産業部門から中間財として購入されることがない。それゆえ、社会保険活動の行和はいずれも当該部門に与えられた1単位の需要が記録されるだけである。

全産業部門の行和の平均値で当該部門の行和を除いたものが感応度係数（要約表1）であるが、全産業部門の中で感応度係数が大きい部門は、その他の対事業所サービス、卸売、金融・保険、運輸などのジェネラル・インプットの特性をもつ民間サービスである。公共的サービス部門は最終需要である政府消費支出からの需要が大きいので、各産業部門からの中間需要を通じて受ける効果を示す感応度係数は小さい。

社会福祉活動の感応度係数は、3部門ともに0.547であり、中間需要がゼロのために全産業部門の中でも最低値の値をとる。ただし、感応度係数は各産業部門に平等に1単位の需要を与えたときの比較にすぎないので、実態的な意味を得るために、最終需要構成比によってウエイトづけする必要がある。それを行ったのが、加重感応度係数（要約表

6) である。社会福祉活動の加重感応度係数は、国公立が0.104、非営利が0.202、産業が0.019であり、感応度係数と比較してみると、加重後のほうが最終需要の配分比を反映して、数値はかなり低下している。

社会福祉活動は各産業部門からの中間投入を通じた生産波及効果を受けないので、中間投入を通じた分析を行う以下の節においては、社会福祉活動が各産業部門から受ける生産波及効果の分析は省略し、社会福祉活動が各産業部門にどれほどの生産波及効果を与えるかという観点から分析を行うことにする。

7 中間投入を通じた生産波及の要因分解

前節では、社会福祉活動が中間投入を通じて各産業部門に対して究極的にどれほどの生産波及効果をもつのかを検討した。ここでは、全産業60部門を物財産業30部門とサービス産業30部門に分け、物財産業とサービス産業それぞれの産業内部での連関や両産業部門間の相互連関に焦点を当てて、社会福祉活動が中間投入を通じて物財産業やサービス産業に及ぼす生産波及効果をみていくことにする。このような分析を行うことで、社会福祉活動が産業連関を通じたサービス経済化にどのような関わりをもっているかを明らかにすることができる。

以下では、社会福祉活動がサービス産業内部で、どれほどの生産誘発効果をもつのか（内部乗数）、また、社会福祉活動が物財産業の生産を誘発し、それがサービス産業にはね返ってくる効果はどれほどであるのか（外部乗数）が検討される。また、社会福祉活動がサービス産業内部の生産を誘発する過程において、物財産業の投入をどれほど誘発するのか（物的投入誘発係数）、そして、社会福祉活動を起点とする生産波及が物財産業内部にどれほどの生産を誘発するのか（物的内部生産誘発係数）の分析も行う。

（1）内部乗数

まずはじめに、各サービス産業部門に1単位の需要が生じたときに、サービス産業に全体としてどれほどの生産波及効果を与えるのかを示すサービス産業の内部乗数の列和（要約表4）をみると、サービス産業部門全体の内部乗数の列和の平均は1.320である。1990年のそれは1.267、1995年のそれは1.292、2000年のそれは1.295であったので、サービスがサービスを呼ぶというルートでのサービス経済化の傾向は、1990年代以降、持続している。

ここで、比較のために、各物財産業部門に1単位の需要が生じたときに、各物財産業部門が各物財産業部門に総計として、どれほどの生産波及効果を与えるのかを示す物財産業の内部乗数の列和（要約表2）をみると、物財産業部門全体の内部乗数の列和の平均は1.763である。サービス産業部門全体の内部乗数の列和の平均より大きいので、それぞれの産業部門内での生産波及効果の比較では、物財産業のほうがサービス産業より大きい。ただし、1990年における物財産業部門全体の内部乗数の列和の平均は1.749、1995年のそれは1.655、2000年のそれは1.659であったので、物財が物財を呼ぶルー

トでの内部波及効果は、1990年代の前半に低下し、後半以降に上昇に転じている。

次に、社会福祉活動の内部乗数の列和をみると、国公立が1.155 [1.131]、非営利が1.162 [1.138]、産業が1.155である。〔 〕内は2000年の数値であり、以下も同様とする。サービス産業部門全体の平均が1.320 [1.295] であるので、社会福祉活動の内部乗数の列和は、3部門のいずれもサービス産業部門全体の平均を下回っている。ただし、2000年代前半において、時系列的に比較が可能な国公立と非営利のいずれも数値は上昇している。

ここで、社会福祉活動を起点としたサービス産業内部での生産波及効果が、どのサービス産業部門に強く及んでいるのかをみると(表6)、3部門ともに当該部門を除き、波及先の上位にきているのは、卸売、その他の対事業所サービス、運輸である。これらの産業部門は、逆行列係数でも上位にくる産業部門である。

表6-6 内部乗数表による波及先上位6位 (当該部門も含む)

社会福祉 (国公立)	社会福祉 (非営利)	社会福祉 (産業)
社会福祉 (国公立) 1.000	社会福祉 (非営利) 1.000	社会福祉 (産業) 1.000
卸売 0.033	卸売 0.036	卸売 0.036
その他の対事業所サービス 0.032	その他の対事業所サービス 0.026	その他の対事業所サービス 0.025
運輸 0.020	運輸 0.022	運輸 0.021
金融・保険 0.017	その他の対個人サービス 0.018	その他の対個人サービス 0.018
その他の対個人サービス 0.012	金融・保険 0.016	金融・保険 0.015
列和		
1.155	1.162	1.155

(2) 外部乗数

ここでは、各サービス産業部門に1単位の需要が与えられたとき、物産産業を介して、サービス産業にはね返ってくる効果の総計を示すサービス産業の外部乗数の列和(要約表4)をみてみよう。サービス産業部門全体の外部乗数の列和の平均は1.078であり、1990年のそれは1.069、1995年のそれは1.066、2000年のそれは1.067であったので、サービス産業から物産産業へ行き、物産産業からサービス産業へ戻るというルートでのサービス経済化は、1990年代の前半で停滞し、後半以降から上昇に転じている。

ここで、比較のために、各物産産業部門に1単位の需要が与えられたとき、サービス産業を介して、各物産産業部門に与える生産波及効果の総計を示す物産産業の外部乗数の列和(要約表2)をみてみよう。物産産業部門全体の外部乗数の列和の平均は1.067で

あり、サービス産業部門全体の外部乗数の列和の平均より小さいので、他の産業グループを経由して、自らの産業グループに戻ってくる生産波及効果の比較では、サービス産業のほうが物財産業より大きい。1990年における物財産業部門全体の外部乗数の列和の平均は1.060、1995年のそれは1.051、2000年のそれは1.056であったので、物財からサービスに行き、サービスから物財へ戻るルートでの波及効果は、1990年代の前半で低下し、後半以降から上昇に転じている。

次に、社会福祉活動の外部乗数の列和をみると、国公立が1.085 [1.060]、非営利が1.082 [1.071]、産業が1.081であり、2000年代前半において時系列的に比較が可能な国公立と非営利のいずれも数値は上昇している。サービス産業部門全体の外部乗数の列和の平均は1.078 [1.067]であるので、社会福祉活動の外部乗数の列和は、3部門とも平均を上回っている。

ここで、社会福祉活動を起点とし、物財産業を経てサービス産業にはね返ってくる生産波及効果が、当該部門を除き、どのサービス産業部門に対し強く波及しているのかをみると（表7）、上位に来ている産業部門の順位は非営利と産業で同じであり、卸売、運輸、その他の対事業所サービスが上位に来ている。国公立でも順位は異なるものの、上位に来ている産業部門は同じである。

表6-7 外部乗数表による波及先上位6位（当該部門も含む）

社会福祉 (国公立)	社会福祉 (非営利)	社会福祉 (産業)
社会福祉 (国公立) 1.000	社会福祉 (非営利) 1.000	社会福祉 (産業) 1.000
金融・保険 0.016	卸売 0.017	卸売 0.017
運輸 0.015	運輸 0.016	運輸 0.016
卸売 0.014	その他の対事業所サービス 0.011	その他の対事業所サービス 0.011
その他の対事業所サービス 0.011	金融・保険 0.011	金融・保険 0.010
研究 0.005	研究 0.006	研究 0.006
列和		
1.085	1.082	1.081

(3) 物的内部生産誘発係数

まずはじめに、サービス産業部門を起点とした生産活動が物財産業内部に総計として、どれほどの生産誘発効果をもつかを示す物的内部生産誘発係数の列和（要約表5）をみると、その平均は0.221である。

ここで比較のために、各物産産業部門を起点とした生産活動がサービス産業内部に与える生産誘発効果の総計を示すサービス内部生産誘発係数の列和（要約表3）をみると、平均は0.334である。サービス内部生産誘発係数の列和の平均は、物的内部生産誘発係数の列和の平均より大きいので、一般的に物産産業がサービス産業の内部生産を誘発する効果のほうがサービス産業が物産産業の内部生産を誘発する効果より大きいといえる。

時系列的にみると、物的内部生産誘発係数の列和の平均は、1990年が0.274、1995年が0.237、2000年が0.222であり、サービス産業が物産産業の内部生産を誘発する効果は、1990年代以降、弱まりつつある。他方で、サービス内部生産誘発係数の列和の平均は、1990年が0.234、1995年が0.271、2000年が0.296であり、物産産業がサービス産業の内部生産を誘発する効果は、1990年代以降、高まりつつある。このことから、物産産業とサービス産業との連関の観点からサービス経済化をみると、その方向が物産産業からサービス産業へ向かっていることがみてとれる。

ここで、社会福祉活動の物的内部生産誘発係数の列和をみると、国公立が0.237 [0.219]、非営利が0.262 [0.256]、産業が0.263であり、2000年代前半において時系列的に比較が可能な国公立と非営利の数値は上昇している。サービス産業部門全体の物的内部生産誘発係数の列和の平均は0.221 [0.222]であるので、社会福祉活動の物的内部生産誘発係数の列和は、3部門ともに平均より高い。

次に、社会福祉活動を起点とした物的内部生産誘発効果を強く受ける物産産業部門をみると（表8）、飲食料品、農林水産業、パルプ・紙・木製品、化学製品が上位に来ている。

表6-8 物的内部生産誘発係数・波及先上位6位

社会福祉 (国公立)	社会福祉 (非営利)	社会福祉 (産業)
飲食料品 0.042	飲食料品 0.045	飲食料品 0.041
農林水産業 0.023	パルプ・紙・木製品 0.026	パルプ・紙・木製品 0.025
パルプ・紙・木製品 0.022	農林水産業 0.025	建設補修 0.025
化学製品 0.016	建設補修 0.024	農林水産業 0.024
電力 0.014	化学製品 0.020	化学製品 0.020
建設補修 0.013	医薬品 0.015	医薬品 0.015
列和		
0.237	0.262	0.263

(4) 物的投入誘発係数

ここでは、サービス産業部門を起点とするサービス産業内部での生産波及が、総計として、どれほど物財の投入を誘発するかを示す物的投入誘発係数の列和（要約表5）をみていくと、その平均は0.164である。

ここで比較のために、各物財産業部門を起点とした物財産業内部での生産波及が、総計として、どれほどサービスの投入を誘発するかを示すサービス投入誘発係数の列和（要約表3）をみてみると、その平均は0.395である。サービス投入誘発係数の列和の平均は、物的投入誘発係数の列和の平均より大きいので、一般的に物財産業の内部波及がサービスの投入を誘発する効果のほうがサービス産業の内部波及が物財の投入を誘発する効果より大きいといえる。

物的投入誘発係数の列和の平均は、1990年が0.193、1995年が0.181、2000年が0.169であり、1990年代以降、サービス産業の内部波及が物財投入を誘発する効果は弱まりつつある。他方で、サービス投入誘発係数の列和の平均は、1990年が0.300、1995年が0.319、2000年が0.342であり、1990年代以降、物財産業の内部波及がサービス投入を誘発する効果は高まりつつある。このことから、物財産業とサービス産業との連関の観点からサービス経済化をみると、その方向が物財産業からサービス産業へ向かっていることがみてとれる。これは、物的内部生産誘発係数の分析で得られた結果と同じである。

次に、社会福祉活動の物的投入誘発係数の列和をみてみると、国公立が0.159 [0.148]、非営利が0.171 [0.171]、産業が1.171であり、2000年代の前半に時系列的に比較が可能な国公立と非営利の数値は上昇している。サービス産業部門全体の平均が0.164 [0.169] であるので、社会福祉活動の物的投入誘発係数の列和は、国公立が平均より低く、非営利と産業が平均より高い。

ここで、社会福祉活動を起点としたサービス産業内部の生産波及効果が、どの部門の物財投入を誘発したかをみてみると（表9）、3部門とも飲食料品、建設補修、パルプ・紙・木製品が上位にきている。物的内部生産誘発係数と比べて、農林水産業と化学製品の順位が下がっているが、これは、社会福祉活動を起点とする物財産業への波及ルートにおいて、これらの産業部門がサービス産業内部の生産波及よりも物財産業内部の生産波及の影響を強く受けていることを示している。

表6-9 物的投入誘発係数・波及先上位6位

社会福祉 (国公立)	社会福祉 (非営利)	社会福祉 (産業)
飲食料品 0.034	飲食料品 0.036	飲食料品 0.033
パルプ・紙・木製品 0.016	建設補修 0.023	建設補修 0.023
分類不明 0.013	パルプ・紙・木製品 0.014	医薬品 0.014
建設補修 0.011	医薬品 0.014	パルプ・紙・木製品 0.013
電力 0.011	農林水産業 0.012	農林水産業 0.012
農林水産業 0.011	ガス・上水道 0.009	電力 0.011

列和

0.159	0.171	0.171
-------	-------	-------

8 中間投入と消費活動を通じた生産波及

ここでは、各産業部門に1単位の需要を与えたときに、中間投入を通じて各産業部門にどれだけの生産波及効果をもたらすかを示す1次波及効果（レオンチェフ乗数）に加えて、生産の増加が所得の増加を生み、所得の増加が消費の増加を生み、さらに消費の増加が生産の増加を生むという消費を通じた追加波及効果（追加波及の乗数）をみていく。とりわけ、人件費比率の高い社会福祉活動の場合には、消費活動を通じた生産波及効果は大きいと考えられるので、このルートを考慮しないと生産波及効果を過小評価するおそれがある。2つの波及ルートを考慮して得られた推計値は、社会福祉活動と公共事業の生産波及効果の比較に用いる¹⁾。

中間投入を通じて生産波及効果と消費活動を通じた生産波及効果の2つの効果を結合させた拡大レオンチェフ乗数は、以下の式で示される。

$$\begin{aligned} \text{拡大レオンチェフ乗数} &= (\text{レオンチェフ乗数}) \times (\text{追加波及の乗数}) \\ &= B^* (I - c v B^*)^{-1} \end{aligned}$$

ただし、 B^* はレオンチェフ乗数、 v は部門別付加価値率（所得係数）、 c は品目別消費係数である。

拡大レオンチェフ乗数の式において、 c と v の値については、いくつかの選択肢が考えられる。1つの選択肢は、すべての経済主体の消費を消費の範囲に含める考え方である。このように消費の範囲を広くとる場合は、 v の算定において純付加価値が、 c の算

出において家計外、家計、対家計民間非営利団体、政府それぞれの消費支出の合計が用いられる。ここで、家計外消費支出とは交際費や接待費等の企業消費のことであり、対家計民間非営利団体消費支出とは宗教団体、労働団体、学術団体、文化団体等の自己消費支出のことである。ここでは、これを総最終消費支出ベースと呼ぶ。なお、2000年の産業連関表から、新たに政府部門の活動に社会資本減耗分が計上されることになったが、社会資本減耗は、概念的な帰属計算であって、現実の政府消費支出として生産誘発効果をもつわけではない。したがって、これを政府消費支出に含めると政府消費支出が過大になるおそれがある。そこで、政府消費支出の計算において、社会資本減耗は政府消費支出に含めていない。

もう1つの選択肢は、基本的に家計が直接消費したとみなせるものを消費と定義する考え方である。このように消費の範囲を狭くとる場合は、 v の算定において雇用者所得、社会保険料、その他の給与と手当、営業余剰の合計が用いられ、 c の算出において家計消費支出と政府個別消費支出の合計が用いられる。ここでいう政府個別消費支出とは、政府消費支出から、外交や防衛等の社会全体へのサービスのための政府集合消費支出を除いた部分であり、義務教育や医療保険における保険給付等の個人へのサービスのための政府消費支出のことである。産業連関表では、「誰が支払ったか」という観点から、義務教育や医療保険における保険給付等は、政府消費支出に含まれるが、生産波及効果を推定するためには、家計消費は「誰が便益を受けたか」という観点から、これらの家計消費に含める必要がある。後者の観点から消費の組み替えを行ったものを家計現実消費ベースと呼ぶ。以下では、総最終消費支出ベースと家計現実消費ベースの2つを順次、検討する。

(1) 総最終消費支出ベースによる生産波及

第1に、総最終消費支出ベースによる生産波及効果をみていくが(要約表9、付表20-①)、まずはじめに、1次波及効果(各産業部門に1単位の需要を与えたときに、各産業部門が中間投入を通じて与える生産波及効果の総計を示す逆行列係数の列和)からみていくと、社会福祉活動のそれは、国公立が1.428 [1.389]、非営利が1.454 [1.438]、産業が1.445であり、公共事業のそれは1.870 [1.847]である。全産業部門の平均が1.828 [1.791]、物財産業部門の平均が2.056 [1.991]、サービス産業部門の平均が1.601 [1.591]であり、一般的に中間投入率の大きい物財産業部門のほうが1次波及効果は大きい。社会福祉活動3部門の1次波及効果は、中間投入率が低いことを反映して、全産業部門の平均およびサービス産業部門の平均と比べて小さく、公共事業の1次波及効果は、全産業部門の平均より大きい、物財産業部門の平均より小さい。1次波及効果では、公共事業が社会福祉活動3部門を上回っている。

第2に、追加波及効果(各産業部門に1単位の需要を与えたときに、各産業部門が消費活動を通じて与える生産波及効果の総計を示す追加波及行列係数の列和)をみていくと、社会福祉活動のそれは、国公立が3.915 [3.488]、非営利が3.791 [3.409]、産業が3.791であり、公共事業のそれは3.321 [3.065]である。全産業部門の平均は3.376 [3.081]、物財産業部門の平均が3.176 [2.958]、サービス産業部門の平均が3.575 [3.203]

であり、追加波及効果は一般的に粗付加価値率の大きいサービス産業部門のほうが物財産業部門より大きい傾向にある。社会福祉活動3部門の追加波及効果は全産業部門の平均より大きく、公共事業の追加波及効果は全産業部門の平均より小さい。社会福祉活動3部門と公共事業の追加波及効果は、それぞれの産業グループ内の平均より大きい。社会福祉活動3部門と公共事業の追加波及効果の大小を比較してみると、1次波及効果とは逆に、社会福祉活動3部門が公共事業を上回っている。追加波及効果は、社会福祉活動の人件費比率の高さを反映し、全産業60部門のうちで、国公立が3番目に、産業が6番目に、非営利が7番目に高い。

第3に、1次波及効果と追加波及効果が結合した総効果（拡大総波及係数の列和）をみると、社会福祉活動のそれは、国公立が6.131 [5.403]、非営利が5.956 [5.325]、産業が5.947であり、公共事業のそれは5.612 [5.179]である。したがって、総最終消費支出をベースにした計算によると、1次波及効果と追加波及効果を結合させた総効果では、社会福祉活動3部門が公共事業を上回っている。全産業部門の平均は5.660 [5.148]、物財産業部門の平均は5.566 [5.150]、サービス産業部門の平均は5.754 [5.146]であり、社会福祉活動3部門は全産業部門の平均とサービス産業部門の平均より大きく、公共事業は全産業部門の平均より小さく、物財産業部門の平均より大きい。

総効果は2000年から2005年にかけて、時系列的に比較が可能な社会福祉活動の国公立と非営利が上昇し、公共事業は低下した。

（2）家計現実消費ベースによる生産波及

第2に、家計現実消費ベースによる生産波及効果を見ていくが（要約表9、付表20-②）、1次波及効果（逆行列係数の列和）については、総最終消費支出ベースと同じであるので、ここでは記述を省略する。

次に、追加波及効果（追加波及行列係数の列和）をみると、社会福祉活動の国公立が2.850 [2.843]、非営利が2.844 [2.835]、産業が2.852であるのに対し、公共事業は2.407 [2.441]である。全産業部門の平均は2.430 [2.447]、物財産業部門の平均が2.275 [2.322]、サービス産業部門の平均が2.584 [2.572]であり、追加波及効果は一般的にサービス産業部門のほうが物財産業部門より大きい傾向にある。社会福祉活動3部門の追加波及効果は、全産業部門の平均およびサービス産業グループ内の平均より大きい。公共事業の追加波及効果は、物財産業部門の平均より大きい、全産業部門の平均より小さい。社会福祉活動3部門と公共事業の追加波及効果の大小を比較してみると、社会福祉活動3部門は公共事業より大きい。追加波及の効果は、全産業60部門のうちで、社会福祉活動の産業が2番目に、国公立が3番目に、非営利が5番目に大きい。

第3に、1次波及効果と追加波及効果が結合した総効果（拡大総波及係数の列和）をみると、社会福祉活動の国公立が4.433 [4.359]、非営利が4.448 [4.395]、産業が4.452であり、公共事業は4.154 [4.170]である。全産業部門の平均は4.149 [4.122]、物財産業部門の平均は4.126 [4.121]、サービス産業部門の平均は4.172 [4.123]であり、社会福祉活動3部門と公共事業は、全産業部門の平均およびそれぞれの産業グループ内の平均を上回っている。

社会福祉活動3部門と公共事業の総効果の大きさを比較すると、社会福祉活動3部門が公共事業を上回っている。この結論は、消費のベースとして総最終消費支出を使用する場合にも、家計現実消費を使用する場合にも当てはまる。この結果は、景気浮揚のための公共支出の選択肢として、社会福祉活動も候補になりうることを示している。もちろんニーズがあることが前提であるが、公共事業と比べて社会福祉活動は、中間需要が地域外に漏れにくいので、特定地域の景気浮揚に効果があるという利点もある。

ただし、本分析の注意点として、第1に、品目別消費係数が限界消費係数でなく、平均消費係数になっているため、追加波及効果の乗数が過大になっている可能性があること、第2に、ここでは、公共事業と社会福祉活動の短期的な生産波及効果に焦点を当てており、公共事業が社会資本のストックを増やし、将来における生産の増加に貢献するというような長期的な効果を考慮していないこと、第3に、公共事業と社会福祉活動の優劣の比較は、本来、費用当たりの便益で測られるべきであるが、本分析では、このような観点からの分析ではないことを指摘しておきたい。

9 雇用を誘発する効果

この節では、社会福祉活動が雇用を誘発する効果について考察する。まずはじめに、ある産業部門で1単位（100万円）の生産を行うのに必要となる雇用者数（ここでは個人業主も含む）を示す雇用係数（付表23）を取り上げ、次に、ある産業部門への1単位（100万円）の需要が、産業全体で究極的にどれほどの雇用者数（ここでは個人業主も含む）を誘発するのかわかる雇用誘発係数（付表23）をみていくことにする。ただし、ここでの雇用誘発係数は、分析対象とする産業部門の列方向に並んだ各産業部門の逆行列係数に各産業部門の雇用係数を乗じたものを算出し、さらにそれらを合計して求められているため、一次波及効果にともなう雇用誘発であることに注意されたい。

まず、雇用係数からみると、雇用係数の大きな産業はサービス産業に集中している。これはサービス産業が人手を要する労働集約的な産業であるためである。社会福祉活動の雇用係数をみると、国公立が0.1799 [0.1666]、非営利が0.1732 [0.1610]、産業が0.1732である。社会福祉活動は全産業部門の平均（0.0613 [0.0626]）より大きく、60産業部門中で、国公立が5番目に、産業が6番目に、非営利は7番目に大きい。公共事業の雇用係数は0.0688 [0.0702]であり、社会福祉活動3部門より小さい。社会福祉活動は、公共事業と比較しても直接的な雇用創出効果の大きな産業であり、公的支出の社会福祉活動への投入は、不況期において失業者が多いときには、大きな雇用吸収効果をもたらす反面、今後、少子・高齢化の急速な進行にともない若年労働者の不足が生じる場合には、いかに必要なマンパワーを確保していくかが重要な課題になる。

次に、雇用誘発係数をみると、国公立が0.2071 [0.1922]、非営利が0.2027 [0.1895]、産業が0.2019である。社会福祉活動は全産業部門の平均（0.1114 [0.1088]）より大きく、60産業部門中で国公立が5番目に、非営利は6番目に、産業が7番目に大きい。公共事業の雇用誘発係数は0.1142 [0.1145]であり、社会福祉活動3部門より小さい。

雇用係数、雇用誘発係数のいずれにおいても、社会福祉活動3部門が公共事業より大きく、2000年から2005年にかけて、社会福祉活動3部門の雇用係数と雇用誘発係数は上昇し、公共事業の雇用係数と雇用誘発係数は低下した。

10 おわりに

本章では、2005年の産業連関表を使用し、介護保険によるサービス活動を除いた社会福祉活動の産業連関分析を行ってきたが、最後に得られた結論をまとめておこう。

第1に、2000年から2005年にかけて、政府の財政難という制約がある一方で、措置から契約への流れの中で多様な供給主体の参入が認められたことにより、社会福祉活動の生産が増加し、社会福祉活動が国民経済に占める比重が増加した。

第2に、社会福祉活動のすべては最終需要部門によって購入され、中間需要部門すなわち各産業部門によって購入されない。したがって、社会福祉活動は各産業部門の生産活動を誘発することはあっても、各産業部門から生産誘発効果を受けることはない。

第3に、社会福祉活動の投入構造で特徴的なことは、粗付加価値率が高いこと、とりわけ雇用者所得などの人件費比率が高いことである。したがって、社会福祉活動はマンパワー依存的であるといえる。

第4に、社会福祉活動の各産業部門との結びつきは、主としてサービス利用者へ提供される飲食料品を経由したものである。飲食料品を経由して生産波及を受けるのは、物財産業では農林水産業であり、サービス産業では卸売である。

第5に、社会福祉活動が各産業部門に与える生産波及効果を、中間投入を通じた生産波及効果のみならず、生産が所得を生み、所得が消費を生み、消費が生産を生むという生産波及効果を含めて推計してみると、社会福祉活動の生産波及効果は全産業部門の平均より大きく、公共事業の生産波及効果よりも大きい。

第6に、雇用創出効果に関しては、社会福祉活動のそれは、全産業部門の平均より大きく、公共事業のそれよりも大きい。

社会福祉活動は、医療サービス活動などと同様に、費用負担というマイナスの側面がしばしば強調される。しかし、その生産波及効果や雇用創出効果は全産業部門の平均や公共事業のそれを上回っている。輸出頼みで、内需不足に陥りがちな日本経済において、社会福祉活動の拡大は、国民の社会福祉ニーズの増加に応えるのみならず、国内経済の下支えをする効果をもたらすといえるだろう。

注

1) 産業連関表を使い、福祉と公共事業の生産波及効果を分析した研究が1990年代中頃以降なされるようになってきている。宇野(1998)は、新ゴールドプランと公共事業を生産誘発効果と粗付加価値誘発効果の点から比較し、生産誘発効果は公共事業のほうが大きい、粗付加価値誘発効果は新ゴールドプランのほうが大きいという結果を得ている。

また、全国でなく地域を対象とした分析もいくつかなされている。永峰は永峰(1996)において、1990年の大阪府を対象とした分析を行い、生産波及効果、粗付加価値誘発効果、雇用誘発効果のいずれにおいても、社会保障が建設を上回っていることを示し、永峰(1999)では、1990年の神奈川県を対象とした分析を行い、社会保障の生産波及効果は公共事業よりやや落ちるが、ほぼ同等の効果を持ち、粗付加価値誘発効果は社会保障のほうが大きいことを示している。松田ほか(1997)は、1990年の北九州市を対象とした分析を行い、医療・保健・社会保障の生産波及効果は建設よりやや落ちるが、ほぼ同等の効果を持ち、雇用者所得誘発効果は医療・保健・社会保障のほうが大きいことを示している。

参考文献

- 医療経済研究機構(1999)『医療と福祉の産業連関分析研究報告書』。
医療経済研究機構(2004)『医療と福祉の産業連関に関する分析研究』
宇野裕(1998)「新ゴールドプランの内需拡大効果」大守隆ほか『介護の経済学』東洋経済 新報社。
厚生労働省『各年度版 厚生労働白書』。
総務省(2009)『平成17年産業連関表－総合解説編－』。
総務省(2009)『平成17年産業連関表－計数編(1)－』。
塚原康博(1996)「医療活動の産業連関に関する研究」『医療経済研究』第3号、39-55ページ。
塚原康博(1998)「サービス経済化の産業連関分析」『日本経済政策学会年報』第46号、137-144ページ。
塚原康博(2005)『高齢社会と医療・福祉政策』東京大学出版会。
永峰幸三郎(1996)「福祉への投資の効果は建設投資を上回る」岡本祐三ほか『福祉は投資である』日本評論社。
永峰幸三郎(1999)「神奈川県における福祉サービスと公共事業の経済波及効果の比較」『自治体学研究』第79号、36-41ページ。
松田晋哉ほか(1997)「北九州市における保健医療福祉への投資の経済波及効果に関する産業連関分析」『医療経済研究』第4号、51-70ページ。
Miyazawa, K. (1972) *Input-Output Analysis and the Structure of Income Distribution*, Springer-Verlag.
宮澤健一(1963)『経済構造の連関分析』東洋経済新報社。
宮澤健一編(1992)『医療と福祉の産業連関』東洋経済新報社。
宮澤健一(1992)『高齢化産業社会の構図』有斐閣。